

氏 名	レムコー ヘンドリック・ヤン ブロム Remko Hendrik-Jan Blom
学位(専攻分野)	博 士 (経 済 学)
学 位 記 番 号	経 博 第 209 号
学位授与の日付	平 成 17 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
研究科・専攻	経 済 学 研 究 科 経 済 動 態 分 析 専 攻
学位論文題目	Japanese Direct Investment in the Benelux and Germany, 1951-1995 (日本のベネルクス・ドイツへの直接投資1951-1995年)

論文調査委員	(主 査) 教 授 今 久 保 幸 生	教 授 西 牟 田 祐 二	助教授 坂 出 健
--------	------------------------	---------------	-----------

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、第二次世界大戦後から1990年代半ばに至る、日本企業のベネルクス及びドイツへの直接投資の特質を実証分析によって解明したものであり、次のような編別構成となっている。はじめに、第一章日本直接投資の調査論、第二章日本の対外直接投資、第三章低地諸国、第四章ベネルクス及びドイツにおける日系子会社企業、総括。

はじめにでは、ベネルクス三国の、戦後日本の対ヨーロッパ直接投資に占める割合が高いことが指摘され、また、それにも拘わらずこの地域への直接投資の動向とその意味について正面からこれを取り扱ったものがないとの研究史の検討がなされ、その上で、ベネルクスへの日本の直接投資と、ベネルクスと密接な貿易関係にあるドイツへの日本の直接投資とを比較しつつ、1951年以降1995年に至る、日本のベネルクスへの投資の諸特質を実証的に解明する、との課題が設定される。

第一章では、直接投資の定義に関する吟味がなされた上で、IMF と OECD の双方の定義を採用する旨が、実証力の視点からの根拠を付して述べられる。次に、日本の直接投資の動態を把握する資料として、旧大蔵省と日本銀行の双方の統計が、それぞれの性格の違い等に即して詳しく吟味され、またこれとともに、日本貿易振興協会や東洋経済新報社によるアンケート調査についても検討がなされ、本論文ではそうした諸資料の吟味を踏まえつつ、旧大蔵省統計と東洋経済新報社のディレクトリ資料を用いる旨が述べられる。

第二章では、日本の対外直接投資が、対外投資全般と対ヨーロッパ直接投資のそれぞれについて検討される。その要旨はこうである。すなわち、日本の対外直接投資は、国内諸産業が労働集約型から資本集約型へ、さらに知識集約型へ移行するに伴って変化しており、とくに高収入の消費者からなる先進国市場を対象とする知識集約型産業の発展に伴い、北米・欧州市場展開を強化すべく、これらの地域への直接投資が増加した。また、日本の対ヨーロッパ直接投資の大半は北西ヨーロッパ諸国に向けられた。それは、同地域が消費者の購買力、市場の開放度等のゆえに日本製品のヨーロッパ最大市場となっていたことによる。とはいえ、1980～90年代におけるベネルクスとドイツの市場規模と直接投資の動向の比較から明らかに、市場規模自体は必ずしも日本からの直接投資の動きを決める根本的要因ではなかった。

第三章では、「低地諸国」のヨーロッパにおける位置とその特性に関する分析がなされる。まず、低地諸国は、英独仏の3つの大国に囲まれる位置にあったこと、縦横に張り巡らされた水路網が近代まで沿海部・内陸部間の貨物輸送を可能にしたこと等により、ヨーロッパの南北間貿易と東西間貿易の結節点に位置していたこと、が指摘される。また、産業革命後に建設された鉄道網、自動車輸送、航空機は、水路で接近しえなかった新たな流通経路を開拓し、低地諸国の結節点としての性格を維持・強化したとされる。さらに、1948年におけるベネルクス関税同盟の結成とその後の展開、およびそれらの背景をなす3国間経済の補完・競合関係の推移が詳述された上で、貿易面で、戦後のベネルクス諸国にとって、その3国が相互に重要な相手国であるとともに、近隣大国も重要な相手国であったこと、より具体的には、ネーデルラントにとっては、ベルギー、ルクセンブルク以上にドイツが重要な相手国であったこと、が明らかにされる。以上の分析は、日本の対ベネル

ックス直接投資の重要な要因・背景を説明するものである。

以上の第三章までは、主題を直接掘り下げた論述を導入するための背景説明の部分と見なしうる。これらを受けて対象諸国への直接投資を多様な側面から詳細に分析した第四章が、本論文の中心部分をなす。この章の分析結果をまとめれば、およそ次の通りである。

対象国中の国別分布では、1984年以降ネーデルラントへの直接投資が他の3国を凌いでいること。業種別ではサービス部門への投資が例外なく最大比率を占め、ルクセンブルクでは100%を占めていること。サービス部門への直接投資では貿易と金融が最大の割合を占めており、国別ではドイツが貿易主体、ルクセンブルク、ネーデルラントでは金融が主体、ベルギーは当初貿易、のち金融がこれを上回ったこと。貿易部門の直接投資が高水準であったのは、日本の子会社が4国を拠点に他国市場に展開したためであり、金融部門直接投資も貿易部門への直接投資と密接に関連していること。製造業では、ネーデルラントとドイツでは化学を筆頭に、機械、電気機械が目立ち、ベルギーでは製造業への投資規模は相対的に小さいが、その内容では化学と機械の比率が大であったこと。1984年以降の対ネーデルラント直接投資の伸びは、新規子会社の増加とともに既存子会社の増資にもよっており、同国の場合はドイツより資本集約度が高く、同じことはルクセンブルクにも妥当すること、ベネルックス及びドイツの日本子会社の大部分は、親会社による持ち株比率70%以上であったが、ネーデルラント、ベルギー、ドイツの場合1985年以降、EUの金融会社・持株会者規制に対応しての、進出先国や他国の子会社を媒介した間接的な投資が増えてきたこと、雇用者数への寄与では、ドイツ、ネーデルラント、ベルギー、ルクセンブルクの順となっており、ネーデルラントとルクセンブルクでは雇用に結びつかないペーパー企業も目立ったこと。雇用は主として現地採用によるが、ドイツ、ネーデルラント、ベルギーの子会社では日本人従業員の最低水準は維持されていたこと。子会社の立地面では、概ね、主要産業中心地で、製品販売、顧客サービスの潜在力をもつか、または交通・輸送面の利便性、大消費市場への近接性などから、主要な大都市およびその近郊に固まる傾向が見られたこと。

総括では、本論の要約がなされたのち、今後追究されるべきいくつかの課題が指摘されて本論文が締めくくられている。

論文審査の結果の要旨

本論文のとくに高く評価されうる点は以下の通りである。

第一に、本論文では、内外における直接投資概念についての立ち入った吟味とそれに基づく厳密な資料批判による、膨大な旧大蔵省・IMF等の直接投資統計および『海外進出企業総覧』（東洋経済新報社）からの対ベネルックスおよび対ドイツ直接投資資料の丹念な集計とそれらに対する手堅い分析がなされており、このことが本論文の実証の信頼性を極めて高いものにしていることがまず特筆されるべきである。

第二に、本論文が以上を踏まえて、ベネルックス・ドイツへの直接投資の国別、業種別、時期別、規模別、持ち株比率別、雇用者数別等の分析によって引き出された多面的な性格を明らかにするとともに、これらの直接投資のもつ貿易・金融など業種を超えた関連性と補完性をも明らかにすることにより、この分野における研究史の空白を埋めたことが、高く評価される。

第三に、本論文が、日本のベネルックス直接投資が系列関係を持ち込む独自性を持っていた可能性を、一方では、日本の親会社の直接投資と現地法人のヨーロッパ内同一国や他国への直接投資の、とくに所有関係からみた実態（日本の親会社から見ての間接的な把握を含むそれ）の分析により、他方では、貿易業や金融サービス業への直接投資による特定子会社群（商社や銀行等）の、業種内外に及ぶ補完的役割を示すことによって、示唆していることも注目に値する。日本の企業グループないし企業集団が、1990年代半ばまでにこれらの諸国に系列関係を展開していたとの一般的な指摘はなされてきたが、本論文は、この系列関係が、それもヨーロッパ内の国境を越えた形で形成・展開されていたことを、対ベネルックス・ドイツ直接投資の数値や分布等から確かめられる限りで示唆したものとして、まことに興味深い。

第四に、本論文は、日本の対ヨーロッパ投資が地理的には直径約500キロメートルの範囲に集中している事実を確認した上で、対ベネルックス及び対ドイツ直接投資を、国別レベルでというよりむしろ、ベネルックスを主たる拠点としつつ、そうした地域的広がり位置づけて捉える視点を打ち出している。この見方は、直接投資戦略がECやEU等の規制の中での各国の投資条件の相違とその点の変化に対応して行われた点の認識とも結びついている。これらは、日本の対ベネルックス

直接投資が、ベネルックス関税同盟の発足に端を発し、次いでEECの創設からEU形成に至る欧州経済統合の過程で変化する諸国の投資受け入れ条件にそのつど対応しつつ、広域的なヨーロッパ事業の網の目を作り上げ、かつ維持するかたちで戦略的に展開されたという、注目すべき事実を捉えようとしたものといえる。

しかし、本論文にも問題がないわけではない。

本論文は、利用された資料が裏付ける限りでの、日本企業の対ベネルックス及び対ドイツ直接投資の実態を分析した、実証主義的ともいうべき禁欲的な研究であるが、そのため、しばしば、実証によって確かめられた諸事実が、直接投資や貿易を超えた日・ヨーロッパ経済関係面でどのような意義をもつかのつっこんだ解釈が示されていないために、本論文の意図が必ずしもよく伝わらず、隔靴搔痒の感を抱かせるところが少なくなかった。

たとえば、ベネルックスとドイツへの直接投資の分析は、いずれかといえば双方の比較に重点が置かれ、本論文にとってやはり重要な、双方の関連については基本的に輸送と貿易の側面の分析のみに留まっており、研究史上双方間に存在するとされる国境を越えた産業連関ないし産業集積に、日本の直接投資がどのように関わっているかの分析までには至っていないこと、現地における系列関係の構築についてもそのより具体的な内容にまで説き及んでいないこと、ベネルックス地域が拠点的投资対象地域として唯一無二の性格をもつことに関する著者自身の見解も、分析の禁欲性のゆえもあって、やや散発的な言明に留まるきらいがあること、である。これらは、著者の分析が手堅さの反面、いわば慎重すぎるどころにも拠っていると見られる。

こうした問題点は、たとえば、部門別の主要業種に絞り込んで、任意の企業集団に関する事例研究によって具体的な肉付けが与えられれば、かなりの程度解消され得たはずであろう。実のところ、著者がこの点について一定の事実関連を把握していることは試問により知られた。それだけに、こうした把握が論文中に盛り込まれなかったことは、惜しまれるところである。

とはいえ、以上は、著者にとって今後の研究課題ともいうべき点でもある。またこれらは、日本企業が、ベネルックスやドイツの独自の歴史的・経済地理的特性を把握しつつ、これらの地域に展開した直接投資を、多様な側面から解明した本論文のそれ自体としての学術的価値をいささかも損なうものではない。よって本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成17年1月11日論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。